

米国にとっての米西戦争

渡邊 利夫

はじめに.....	2
1 . 背景としてのキューバ独立運動.....	6
2 . 「国家間の相互作用」の視点	10
(1) 「熟したフルーツ」理論	10
(2) モンロー主義.....	12
(3) 二つの解釈の評価.....	14
3 . 国内社会の変化.....	16
(1) 社会進化論.....	16
(2) 「マニフェスト・デスティニー」	17
(3) 産業の発展と海外市場の必要性.....	19
(4) 世紀転換期の社会不安.....	20
(5) 四つの解釈の評価.....	21
4 . 国内政治の力学.....	23
(1) キューバ側の働きかけ.....	23
(2) 米マスコミの過熱報道と議会.....	24
(3) 慎重な米政府と経済界.....	27
(4) 米西戦争に向けて加速する歴史の歯車.....	29
(5) 結論として 決定的に重要であった国論統一のプロセス	33
おわりに.....	35

はじめに

米国がカリブ海地域¹⁾に乗り出していくのは19世紀末に遡る [May , 1968 : 3] それ以前にも米国がこの地域に関心を示す動きとしては、1823年に出された「モンロー宣言」、キューバ、ドミニカ共和国併合の動き、中米地峡運河建設計画などがあったが、いずれも単発の動きで、米国の国家政策として推進されたとは言い難い。国民の関心も薄かった。本格的に米国がカリブ海地域諸国との関係を深くするのは、1898年に米西戦争に勝利してからである [麻田、1977 : 76 77] 後の国務長官ヘイ (John Hay) 駐英大使は、世紀転換期のこの歴史的な戦争を、「すばらしい小戦争 “ a splendid little war ”」と形容した。

この米西戦争は、米国が帝国主義²⁾列強の仲間入りをするきっかけになったという意味において世界史的な事件であったが、米国とカリブ海地域との関係史の

1) ここで言うカリブ海地域とは、この論文が主に19世紀末の米国とこの地域の国々との国際関係史について論じていることから、早くから独立国であった中米5ヶ国、パナマ及びキューバ、ハイチ、ドミニカ共和国の大アンティル諸島を想定している。従って1960年代以降独立したジャマイカ、ベリーズ、小アンティル諸島及び現在も旧宗主国下にある非独立地域 (米西戦争によって米の自由連合州になっているプエルトリコを含む) は想定していない。

日本では、中米とカリブの島々で構成されるカリブ海地域とを一つの地域としてとらえる見方は、余り一般的でない。実際両地域の国情も歴史も大きく異なる。しかし米国を基点にこの地域との関係を見てみると、国際関係 (史) 上一つの地域としてとらえることが可能である。米国の「裏庭」と言われる言葉がそれを端的に象徴している。従ってここでは米国との間で異なる関係史を持つメキシコ、南米大陸カリブ沿岸諸国は対象としていない。

2) この論文では、「帝国主義」という言葉を19世紀末当時使われていたように、アメリカ合衆国の「植民地獲得のための海外進出」と定義して使う [Harrington , 1935 : 211] 他方木谷勤は、帝国主義を「強国が国境をこえて他国あるいは他地域に政治的・経済的支配や影響力を広げ、それをめぐって国家間の対立が激化する現象」 [木谷、1997 : 24] と定義し、覇権国家の歴史的興亡というような広義に解釈している。

出発点になったという意味においても重要な事件であった。20世紀の米外交史研究の中で、中南米は傍流の扱いを受けてきたが、この時代だけは唯一中南米が米外交の表舞台に登場した時代でもある。

20世紀の米国とカリブ海地域諸国との関係は、超大国と周辺諸国との典型的な関係であった。カリブ海地域諸国は、好むと好まざるとにかかわらず、米国の外交政策の直接の影響を受けてきた。そしてその米国の政策は甚だ干渉的であった。米国は、まず米西戦争で軍政下においたキューバを撤兵するにあたって「プラット修正条項」によって保護国とし、パナマでは自国の主導下で運河を建設するためにコロンビアからの独立を支援し、その後事実上保護国にした。ドミニカ共和国、ハイチ、ニカラグアに対しては、欧州諸国の干渉を排除するため自国が債務返済に責任を持つとの理由から関税管理を実施、その後治安を回復するとの口実で軍事干渉を行った。1933年F. ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領は欧州の雲行きがおかしくなると、中南米諸国の支援を取り付けるために「善隣外交」を打ち出すが、この軍事干渉を慎むという「善隣外交」も結局一時的なものに止まり、基本的にはその後も干渉を繰り返した。戦後の主な事件だけでも、米国は西半球に左翼政権が誕生するのを阻止し、民主主義を守るという口実で、グアテマラの左翼アルベンス政権打倒支援 (1954年)、キューバ人のピッグス湾侵攻支援 (1961年)、ドミニカ共和国に対する派兵 (1965年)、ニカラグアのサンディニスタ政権に対する反政府軍「コントラ」の軍事活動支援 (1980年代)、グレナダ (1983年)、パナマ (1989年) に対する派兵等幾多の軍事干渉を行ってき

3) 1890年代末に高まった米帝国主義のうねりは、米外交上一時的なもので、1903年には沈静化したという見方がある [Loy, 1971: 212, May, 1968: 14-15]。また歴史家ビーマス (Samuel Flagg Bemis) もこの時代を米国の歴史上「大いなる逸脱 "great aberration"」と形容し [ibid.: 4]。「1920・30年代には、ラテンアメリカに対する善隣外交の展開、フィリピンへの独立承認政策など、「帝国主義の精算」が進行したと主張している」[高橋、1996: 145]。それは「帝国主義」の定義の問題で、今日でもカリブ海地域諸国に対する米国の覇権主義的政策は終わっていない。

た³⁾。

米西戦争を契機に始まった米国のカリブ海地域諸国に対する大国主義政策の目的、原因に関して、これまで（モンロー主義によって）域外国が西半球に進出してくるのを阻止するためであるとか、米国にとってパナマ運河、シーレーンなどカリブ海地域が安全保障上死活的に重要であるためとか、混乱と革命を阻止しこの地域の政治的安定を確保するためであるとか、民主主義（と人権）を確保するためであるとか、経済的権益の確保のためであるとか、色々な説明付けが行われてきた⁴⁾。これらの説明は、その時々で比重の置き方に濃淡こそあれ、今日米国がカリブ海地域諸国に対し干渉する際の理由として、ほぼ定着しているように見受けられる。

この論文では、米国がはたしてどのような事情と原因、そしてプロセスを経てカリブ海地域に対する覇権主義的政策の契機となった米西戦争を始めたのかを検証する。この米西戦争の原因解釈は、米国の外交史研究の中でも最も多くの研究者の関心を集めたテーマの一つである [LaFeber , 1968 : 89]。既に幾多の先行研究があり、新たな一次資料を発掘する余地も小さい。しかし様々な見解を一つに纏めて考察した仕事は見あたらないので、この論文では、米西戦争の原因に関する様々な先行研究の解釈をまとめ、コメントと批判を交えながら筆者なりの考えを導くことにしたい。すなわち米国が上述の対カリブ海地域政策のどの目的と理由によって米西戦争を始めたのか、当時はまだ確固とした政策と明確なビジョンを持っていなかったとするならば、一体どのような対外政策決定プロセスを経て参戦したのか、参戦に至るまでの米国内の政治力学を説明する。そして今日の米国の対カリブ海地域政策のルーツを理解する一助としたい。

この論文は次の様な観点と構成で議論を展開している。

4) ちなみにハント (Michael H. Hunt) は、米国の対外政策におけるイデオロギーを構成する三つの要素として、(1)世界に自由を積極的に広めるといふ国家的使命の観念、(2)建国の父たちから引き継がれた他国に対する人種階層的発想、(3)米国的規範から逸脱する革命、特に左の革命に対する敵意をあげている [佐藤、1989 : 23]

まず第一章で、米西戦争の背景となった19世紀のキューバの歴史を素描する。その中でなぜキューバが19世紀初頭大陸のスペイン植民地にならなくて独立しなかったのか、19世紀の米国とキューバの関係、スペインの対キューバ政策、独立運動に対する米国の態度を説明する。すなわち本論文の舞台となる米西戦争に至るまでのキューバについて説明する。

次いで第二章で、米国が米西戦争を始めた理由について、「国家間の相互作用」すなわち伝統的なリアリズムの視点に立つ見解に触れる。これにはキューバ側から見た「熟したフルーツ」の理論とモンロー主義からの解釈がある。しかし参戦に至るまでの経緯を見ると、これらの解釈ではなぜ米国が参戦したのか、その理由を十分に説明することができず、米国内の事情も見てみる必要があることを述べる。

第三章では、これまで研究者が米帝国主義の原因として指摘してきた要因として、一部政治家が帝国主義への道を提唱し世論を誘導したこと、マニフェスト・デスティニの歴史を持つ米国が民主主義の普及と領土獲得のために国外に進出して行ったこと、南北戦争後の産業の発展と海外市場の確保の必要性、19世紀末の社会不安を指摘していることを説明する。しかしこれらの国内社会に注目した説明は必要条件ではあるが、十分条件ではなく、そこで参戦に至る米国内の政治プロセスと政治力学にも目を向けてみる必要があることを述べる。

そして第四章では、当時米国民の支持を取り付けるために活動していた在米キューバ人の動き、キューバ独立戦争を大々的に取り上げたイエロージャーナリズム、国民の世論に押されて動き出した議会の動きに触れた後、多数の犠牲者を出したハバナ港における軍艦メイン号の爆沈事件が契機になって次第に国論が参戦に収斂していき、慎重な立場を取っていたマッキンレー(William McKinley)大統領としても、開戦に踏み切らざるを得なかったことを説明する。

そして最後に、今世紀米国がカリブ海地域で進めた膨張主義、その発展形態としての覇権主義的政策という観点から、米西戦争がいかなる歴史的意義を持っていたのかについても付言する。

1 . 背景としてのキューバ独立運動

米西戦争のきっかけは、1895年2月24日キューバ人が始めた独立運動であった。19世紀初頭アメリカ大陸のスペイン植民地が本国から次々に独立していく中で、キューバはプエルトリコとともに最後まで植民地の地位に留まった。あまつさえ大陸での独立運動を鎮圧するための遠征軍の基地にもなった。これは、18世紀末までに政治の実権を握ったキューバ人の白人支配層であるクリオーリョ達 [Moreno , 1995 : 157] が、キューバに野心を抱く欧州列強の支配下に入るくらいならばスペインの植民地のままでいた方が良く考えたこと、砂糖農園で働くアフリカ人奴隷の反乱を恐れ母国スペインの保護を求めたこと、スペインが「西インド諸島の真珠」と形容されたキューバに大軍を駐留させていたことなどが、その理由としてある [ibid . : 159 , Portell , 1949 : 15]

砂糖、コーヒー農園主であるクリオーリョ支配層は、自由独立運動が引き金になって奴隷の反乱を招いたフランスの植民地ハイチの様に、経済体制が崩壊することを懸念し、独立に賛成しなかった。しかしそれでも1808年頃よりキューバでも米州大陸の例にならぬスペインから分離しようとする動きが一部で始まった。今日の米・キューバ関係を見ると信じ難いことであるが、19世紀半ばまでの動きとしては、米国に奴隷制度維持の庇護を期待し、また合衆国の自由に対する憧れと経済的利益から米国の一員になろうとする企てが中心であった [Poyo , 1986] キューバの国旗が、1836年メキシコから独立を宣言し1845年合衆国の一州に併合された「テキサス共和国」の国旗に酷似しているのは、その名残と言われる [Moreno , 1995 : 204] また1848年から51年までロペス (Narciso López) が独立を目指して5度に亘りキューバに遠征を試みたのも、米国南部への併合の意図がその背景にあった [Chaffin , 1996]

キューバ人が本格的に独立運動を始めるのは、1868年10月デ・セスペデス (Carlos Manuel de Céspedes) 等がヤラの近くの砂糖農園で独立を宣言してからである。キューバ人のナショナリズムや奴隷解放の声も高まってきた。この運

動は1878年2月まで続いたので、「10年戦争」と呼ばれている。この第一次独立戦争は、「サンホン合意」によってひとまず終息するが、スペイン本国が1880年に発表した段階的奴隷解放の方針（1886年に完全実施）を除き、キューバ人に約束した自治や貿易の自由化などの改革を認めず、キューバ側に大きな不満を残すこととなった。また「10年戦争」後、米国からの投資と貿易が増大し、経済的には米国との結びつきが強まる中で、政治的にはスペインの植民地のままでいるという矛盾が次第に顕著となり [Carr , 1966 : 381]、その矛盾の中で1895年2月「バイレの叫び」によって再び独立戦争が始まった。

この戦争を指導したのは、マルティ (José Julián Martí y Pérez)、ゴメス (Máximo Gómez)、マセオ (Antonio Maceo)、ガルシア (Calixto García) 等「10年戦争」のベテラン達であった。就中自由独立の「使徒 “ El Apóstol ”」と呼ばれるマルティは、「10年戦争」によって荒廃した国内のタバコ業者がフロリダのキーウェスト、タンパ等に移住していたため、その下でタバコ労働者として働くキューバ人を1892年1月キューバ革命党 (Partido Revolucionario Cubano) に組織し、独立運動の準備を整えた。そしてニューヨークを拠点に米国から資金、武器、兵員を補給する体制を構築した。マルティは1895年4月ゴメスが居を構えていたドミニカ共和国のモンテクリスティからキューバに渡り、翌5月バヤモの東16キロにあるドス・リオスでスペイン軍の待ち伏せを受けて戦死するが、彼を継いだゴメス、マセオ、ガルシア等の将軍達はゲリラ戦を継続した。「ブロンズ色のティタン」と言われ、その勇猛果敢ぶりを恐れられた黒人のマセオは、「トロチャ」と呼ばれた東部を隔絶する大防衛線を突破し、西部大侵攻作戦を展開するなど、独立軍は「10年戦争」の反省の上に立って、戦場をキューバ全土に拡大した。ゴメス最高司令官はキューバ経済とスペインの植民地統治がよってたつ [Balfour , 1997 : 12] (労働を停止しない) 砂糖農園を焼き討ちする作戦を命じた。その結果砂糖生産は平時の3分の1にまで減少した (但し戦争税を払う農園には危害を加えなかった)。今度は「10年戦争」よりはるかに多くの黒人、農民等下層の住民が独立運動に参加した⁵⁾。

これに対しスペイン本国は、「10年戦争」当時の総督で「サンホン合意」によって治安を回復することに成功したマルティネス（Arsenio Martínez de Campos）将軍と22万の軍隊をキューバに派遣した。しかし1896年1月マルティネス総督は、

5) 米西戦争開戦前のキューバの戦局を巡っては、独立軍が自力で勝利しつつあったのか [Foner, 1972 : 142 43, Pérez, 1995 : 176] それとも戦局の見通しがつかず米国の参戦を心待ちにしていたのか [Healy, 1963 : 17] はたまたスペインが鎮圧に成功しつつあったのか [Nofi, 1996 : 35] 研究者によって評価が分かれている。

独立軍が勝利しつつあったというキューバ寄りの論理は、だから米国の関与は不要であり、米国の参戦は帝国主義に基づくものであったという論に発展する [Detter, 1964 : 35]。他方で、米軍の参戦がなかったならばキューバは独立できなかったという米国寄りの論理は、米国の関与を肯定する。米軍の参戦は必要であったのか、不必要であったのか、確かなことは、西部侵攻を行ったマセオ将軍が1896年12月ハバナの西ブンタ・ブラバで戦死してからは、独立軍は再び東部に封じ込められるようになり、戦局は膠着状態で、たとえゲリラ戦でスペイン軍を苦しめ経済的な損失によって消耗戦を強いたとしても、都市部をかためる守備隊や優勢な海軍力を打ち破ることはできず、最終的にスペイン軍をキューバから追い出すことは困難であったということである。その意味で、独立するためには米国が海戦でスペイン海軍を決定的に打ち破り、スペインの継戦能力と意思をくじくことが必要であった。他方、「すばらしい小戦争」と形容されるように、比較的米国側の犠牲が少なく短期間で勝利したことについては、独立軍がスペインに巨額の財政負担を強い、ゲリラ戦でスペイン軍を徹底的に痛めつけていたからであり、独立軍の功績が大きかったことも忘れてはならない。

キューバ軍は1895年以来多大の犠牲を出して独立戦争を戦ってきた。それにもかかわらず、キューバ軍の功績は米国側から正当に評価されたとは言い難い。それを物語る出来事として有名なのは、ガルシア将軍が、シャフター（William Rufus Shafter）将軍率いる米陸軍のサンティアゴ・デ・クバ攻略を支援したにもかかわらず、1898年7月16日行われたスペイン軍守備隊の降伏式に招かれなかったばかりか、知らせても貰えなかったというエピソードである。そこで降伏式の翌日ガルシア将軍は、その不当性をシャフター将軍の良心に切々と訴える書簡を送り、多くのキューバ人の屈辱感と涙を誘った [Pérez Cisneros, 1997 : 80 92]。キューバ側は、当事者であるにもかかわらず自らの運命を決める「パリ講和会議」にも出席させて貰えず、将来に禍根を残すことになった。

政治合意による解決が困難であると見るや自分には手に負えないと辞任してしまった。そこで「キューバはスペインのアルザス・ロレーヌであり、スペインの誇りがかかっている」[Balfour , 1997 : 7]と述べたカノバス (Antonio Cánovas del Castillo) 首相は、「10年戦争」で情け容赦ない鎮圧作戦をとったことで有名なウェイレル (Valeriano Weyler y Nicolau) 将軍をキューバに送った。1896年10月ウェイレル将軍は、住民の独立軍支援を止めさせるため、住民に8日以内に軍の支配下にある町に集結することを命ずる「集結キャンプ」作戦を布告した。ところが都市部では、ただでさえ食料が不足し衛生事情が悪いところへもってきて多数の農民が流入したため、住環境が著しく悪化した。そして多数のキューバ人一般市民が飢餓や病気で犠牲となり [Benton , 1908 : 27 30] 米国のマスコミがこれを誇大に報道したため、米国民の人道主義感情を著しく刺激し同情を集めた。

1790年から1820年にかけてキューバでは砂糖、コーヒーの生産が急速に伸び [Moreno , 1995 : 160] 1830年代には世界一の輸出国となった [ibid . : 200] 米国は、19世紀半ばよりキューバ産砂糖を大量に輸入するようになり、キューバとの貿易関係を強めていたが、特に「10年戦争」後は、米国資本が事業に失敗した砂糖農園を買収するなど、投資も盛んに行うようになった。その最も代表的な例がシエンフエゴス近くの農園を買収したボストンのアトキンス (Edwin F. Atkins) で、彼は後に米国政府の対キューバ政策に大きな影響を与えるようになる。米国人 (一部は米国に帰化したキューバ人) の保有するこれらの農園は戦乱の被害を受け、米国政府に庇護を求めたため、常に米国とスペインとの外交紛争の火種になった。これに対しスペイン政府は、米国在住のキューバ人達が米国領土からキューバに人や武器を送っていることを苦々しく思い、度々米国政府に取り締まりを要請した。そこでクリーブランド (Grover Cleveland) 政府 (1885 89 , 93 97) は1895年6月中立宣言を発表し、国民に中立を守るよう訴え、武器密輸の取り締まりに努めたが、完全には阻止することができず [Benton , 1908 : 42 45] 独立戦争中両国間の火種としてくすぶり続けた。米西戦争は、このような

背景と国際環境の中で、1898年4月米国とスペインとの間で戦われることになった。

2. 「国家間の相互作用」の視点

世界史は1870年代以降第一次世界大戦までを帝国主義の時代と呼ぶ。とりわけ19世紀末より20世紀初頭までは、ヨーロッパ列強（そして米国、日本）が、「未開」の地アフリカのみならず、政治的に独立国であったトルコ、イラン、中国等の中東・アジアの植民地化、保護国化を進め、帝国主義が頂点に達した時期と言われる。米西戦争はそのような時代趨勢の中で、米国が帝国主義に乗り出すフィルムの一コマとして発生した。

米西戦争の原因に関する先行研究には、分析の視点として、「国家間の相互作用のレベル」でその原因を説明する見方と、米国内社会の変化にその原因を求める二つの立場がある⁶⁾。「相互作用のレベル」で、米国がどのような考え方に基いて参戦したのかについては代表的な二つの解釈がある。一つはキューバ（そしてスペイン）で説明されてきた解釈で、「熟したフルーツ」の理論とも言えるものである。もう一つは、今日多くの人が余りにも安易に米国の対中南米政策の核と言い過ぎるモンロー主義からの解釈である。まず米国がこれら二つの理由から米西戦争に参戦したという見方の妥当性を見てみたい。

(1) 「熟したフルーツ」理論

それでは1895年より98年まで独立戦争を戦ってきた一方の当事国であるキューバが、ほとんど公式見解のように説明している「熟したフルーツ」の理論とはどのような解釈か、それは大凡次のように要約することができる。

米国は歴史的に独立当初からキューバの重要性を認識していた。その国土と資源は豊か

6) 対外政策の分析視点については佐藤、1989：10-13を参照。

で、地理的に米国に近く、何よりもフロンティアが西に移動する中で、(特に1803年ルイジアナ、1819年フロリダ購入以後)スペインが南の出口を押さえているのは、ミシシッピー河航行上の妨げになるばかりでなく、交通の要路であるメキシコ湾及び中米運河に対する脅威になるという意味で、米国にとって不満であり、その帰趨は戦略的に重要なテーマであった。

19世紀国力が十分でなかった米国は、未だキューバを併合する機が熟していないとして、キューバがヨーロッパ列強、特に英国の手に落ちることを懸念し、それならばむしろスペインの植民地のままでいるという現状維持の方を望んだ。1823年米国が発表した「モンロー宣言」も、その真意はキューバの現状維持を求めるという米国の下心であった。1840年米国はキューバに対する野心から植民地キューバ防衛のため、スペインに軍事援助を申し出た程であった。他方で1848年ポーク (James K. Polk) 大統領 (1835-49) は、スペインにキューバ購入の可能性を打診し断られたりもした。また南部が北部に対抗するため、奴隷制を維持していたキューバを併合する動きもあった。19世紀後半以降キューバは米国との経済関係を深め経済的に米国の植民地となった。そして米国のキューバに対する野心は、併合、買収、軍事占領等手段こそ異なれ、歴代政権に受け継がれた米国の基本政策であった。19世紀末になって漸く米国は列強に互する国力を持つようになり、機が熟したと判断するや、露骨にもキューバに対する帝国主義政策の本性を表した [Guerra y Sánchez, 1935 : 131-61, Roig, 1950 : 33-45, Roig, 1959 : 30-52, Callahan, 1899]

キューバの歴史研究者は、米国がジェファソン (Thomas Jefferson) 大統領 (1801-9) の時代より、キューバを虎視眈々と狙っていた [Guerra y Sánchez, 1935 : 131-34] という論拠として、1823年4月28日新任のネルソン (Hugh Nelson) 駐スペイン公使宛に出した訓令の中で、アダムズ (John Quincy Adams) 国務長官が、嵐によってリンゴが木から地上に落ちざるを得ないように、キューバは米国に引き寄せられざるを得ない [Callahan, 1899 : 129-30] と述べた言葉をしばしば引用する。「熟したフルーツ」の理論の根拠となる有名なアダムズの「引力の法則」である。そしてキューバ側は、このアダムズの「帝国主義思想」が長くアメリカ人の考え方の中で受け継がれ、対キューバ政策の根幹になったと

言う [山岡、1996：4 5] 米西戦争の際事実上の宣戦布告となる米議会の「合同決議」(1898年4月) キューバを事実上の保護国にする「プラット修正条項」(1901年)でもそれがうかがえるという [Roig, 1950：33 36]

(2) モンロー主義

1823年12月2日、モンロー大統領は、議会に対する年頭教書の中で、次の通り述べた。

「既存のヨーロッパ諸国の植民地ないし属領地に対して、我々はいささかの干渉をも試みたことがなく、また将来においても干渉を試みようという意思は持っておらない。しかしながら、すでに独立を宣言してこれを維持し、さらにわが国がその独立に対して、正義にもとづき、慎重考慮をもって承認を与えた国家に対して、ヨーロッパの国家がもしこれを圧迫し、またはその運命に拘束を加えるため干渉を試みた場合、その強国の何国たるを問わず、我々はこれをもってアメリカに対する非友誼的意図を表示するものと見なさざるを得ない」[中屋、1988：129]

これが史上名高い「モンロー宣言」で、後世中南米地域研究者より米国の対中南米外交の核であるとして必ず言及されるドクトリンである。米国の外交史家ビーマスも、米国がモンロー主義によって米西戦争を戦いカリブ海地域に乗り出して行ったと述べている [Bemis, 1967：123]

それではここで、モンロー主義を理解するために、その意味が変遷していった過程を見ておきたい。1823年当時米国が「モンロー宣言」を打ち出した背景には、ナポレオンによる欧州の混乱が静まった後、スペインが神聖同盟の後押しを受けて、独立したばかりの中南米諸国を再び植民地にするおそれがあり、「モンロー宣言」はそれを阻止することにその眼目があった。他方ロシアの皇帝アレクサンドル一世 (Aleksandr Pavlovich) が、合衆国の北西海岸に領土的野心を持っていたことから、その動きを牽制したいという米国側の事情もあった。従ってこの宣言が発表された当初は優れて防衛的性格が強く、米国として旧大陸のことに口

出ししない代わりに、ヨーロッパ列強としても新大陸のことには干渉しないことを求める米国の一方的な政治宣言であったと言える。実際19世紀圧倒的な海軍力を持つ英国を初めヨーロッパ列強は、中南米にしばしば食指を伸ばすが、未だ国力の充分でなかった米国は、積極的な対中南米外交を展開することができず、中南米諸国からの要請があったにもかかわらず、援助の手を差し伸べることができなかった。

ところが世紀転換期頃より、モンロー主義の旗印の下に、米国は本格的に中南米に対する干渉を始める。まずベネズエラと英領ギアナとの間の国境画定紛争が米国内で問題化すると、「試されるモンロー主義 “ Monroe Doctrine on Trial ”」をモットーに政府の弱腰を非難する議会、マスコミからの圧力もあって [Grenville , 1966 : 125 65] 1895年7月オルニー (Richard Olney) 国務長官は、英国に対し「今日合衆国はこの (アメリカ) 大陸で実質的に主権国であり、その命ずるところは法である」と高飛車に出た。そして国境紛争を米国の調停によって解決することを要求する強硬な申し出を行い、これを認めさせた。この出来事は後世の史家から米国が初めて世界の覇権を握る英国にモンロー主義の実効性を認知させた事件として評価されている。その後1902年には独、英、伊が債務返済を要求しベネズエラの港湾を封鎖するという事件を起こすと、1904年12月T・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) 大統領 (1901 9) は年頭教書の中で、「西半球にあっては、モンロー主義を堅持する合衆国は、自らは欲しなくても、このような非行と無力状態とが甚だしい場合には国際警察力の行使を強いられるであろう」 [原典アメリカ史 222] と述べ、米国の干渉を正当化するモンロー主義の「ルーズベルト系論」を明らかにした。こうして1823年アダムズ国務長官が起草してモンロー主義を打ち出した当時は、「アメリカ (大陸) は米州人のもの」であり、「アメリカは合衆国のためのもの」ではない [Moreno , 1995 : 205] という考え方だったのが、次第に「アメリカ (大陸) は合衆国のためのものである」という意味で解釈されるようになった [Marquand , 1965 : 17 , 57]

このように見てくると、20世紀米国の対中南米外交の中核を占めるようになって

たモンロー主義は、当初は中南米の独立国に対するヨーロッパ列強の干渉を排除するという防衛的意味で使われていたものが、1905年頃を境に中米・カリブ諸国に対する干渉を正当化する根拠として、また域外の強国が中南米に進出して来ることに反対を唱え、中南米地域で覇権を求める根拠としても使われるようになり、その解釈が変質していったことがわかる [Perkins , 1963 : 271]

(3) 二つの解釈の評価

次いで以上二つの解釈によって、米西戦争の原因が説明できるのかどうか、考察してみる。まず「熟したフルーツ」の理論については、確かにジェファソン大統領にしても、アダムズ国務長官にしても、キューバに並々ならぬ関心を持っていたのは事実である。この指摘は正しい。しかしアダムズ国務長官がネルソン駐スペイン公使宛に訓令を出した当時、長官がどのような考え方を持っていたのかを見てみると、このアダムズ長官の言葉を根拠に、米国が独立当初よりキューバに帝国主義の野心を持っていたと断定するのは、早計過ぎることがわかる。1822年9月に訪米したキューバ代表団が、モンロー (James Monroe) 大統領 (1817-25) に、独立して米国への併合の話を持ち出した際、併合すれば英国の出方が懸念されることから、アダムズ長官は、キューバに同情を示しつつも、スペインとの道義上の責任もあり、行政府には右申し出を受け入れる権限がないと答え、キューバからの併合の申し出を丁重に拒絶している [Callahan , 1899 : 124-25] 従ってアダムズ国務長官の言葉を論拠に、米国が19世紀初めよりキューバを虎視眈々と狙っていたと判断するには、少し無理がある。当時の米国には英国と争ってまでスペインの植民地であるキューバを併合するだけの国力がなかった。

そもそもキューバ研究者の「熟したフルーツ」の理論は、米国が早くからキューバに対して野心を持っていたと指摘するだけで、米国が米西戦争によってキューバを保護国にし、カリブ海地域で帝国主義の道を歩み始めるに至った政治外交的理由、経済社会構造上の動機を十分に説明しているとは言い難い。またこの理論は、現在の米国、キューバ間の不正常な関係を投影して、多分にドグマ的かつイ

デオロギー過剰の議論になっており、キューバ側の被害意識が余りにも強く、後付の考え方であるように思われる。事実はキューバ側にあっても19世紀半ば米国への併合を求める動きが多々あり、「10年戦争」の時代になっても反乱軍の中で民主主義と自由のシンボルである米国への併合を望む者が多く、当時は未だ米国に対し反帝国主義を唱える者などいなかったというのが実状であった [Moreno, 1995: 244]

この「熟したフルーツ」の理論が、米国が早くからキューバを狙っていた理由として、米国にとってのカリブ海地域の戦略的重要性を指摘しているのは興味深い。20世紀の今日、米国にとってこの地域の戦略的重要性は議論の余地のないところである。それでは19世紀末の米西戦争当時において、米国にその認識があったのであろうか。戦略家マハン(Alfred Thayer Mahan)、ロッジ(Henry Cabot Lodge)上院議員等の帝国主義者によって、この地域の戦略的重要性が叫ばれるようになるのは1890年代以降のことである [Grenville, 1966: 222]。米西戦争当時はその重要性が指摘され始めて日も浅く、国民のコンセンサスにはなっていなかった。米国が戦略思想を持って本格的にこの地域に進出を図るのは、米西戦争に勝利し、パナマ運河建設が決まって、この地域の通商上、軍事上の価値が認識されるようになってからである。20世紀の米国の対カリブ海地域政策が、この地域の戦略的重要性から覇権主義的であるからと言って、「熟したフルーツ」の理論が言うように19世紀初頭からその認識があったとは言い切れない。

次いでモンロー主義が米西戦争の原因になったのかどうかを考察してみると、開戦当時モンロー主義が一部為政者の頭の中にあったのは事実であるとしても [Tejera, 1975: 88]、まだ対中南米外交の核としての「モンロー主義の真価を多くのアメリカ人は漠然と理解しているに過ぎ」なかった [麻田、1977: 81]。実際モンロー主義がカリブ地域に対する列強の干渉を排除し、米国の進出の理由付けとして盛んに利用されるようになるのは1905年以降で、米国内で帝国主義思想が主流となり、国力が充実し、パナマ運河が建設され、T. ルーズベルト大統領によって名実ともにカリブ海地域に対する覇権を確かなものとしてからである。

従って米西戦争当時においては未だモンロー主義は国論を統一する旗印にはなり得なかったのである。そもそもモンロー主義は、ヨーロッパ列強の中南米の独立国に対する干渉を歓迎しないというのが趣旨であり、その本来の趣旨から言えば未だスペインの植民地の地位にあったキューバに対しモンロー主義を口実に干渉を正当化するのは無理があった。米国としては、米西戦争を契機としてカリブ海地域に帝国主義外交を進める内外の環境を整え、その後モンロー主義を中南米に対する干渉の錦の御旗にしたというのが実体に近い。

3 . 国内社会の変化

「国家間の相互作用」の視点から米国が米西戦争に参戦する理由が見つからないとなると、世紀末の国内社会の変化、すなわち米国内の社会事情に焦点をあててみる必要がある。米国が米西戦争を契機として19世紀末海外進出に乗り出し始めることになった原因について、当時の対外政策に影響を及ぼしたイデオロギーとか国内事情は何であったのか。これまで歴史家によって概ね次のような四つの原因解釈がなされてきた [May , 1968 : 7 11 , Loy , 1971 : 209 11 , Dobson , 1978 : 88 93] それぞれの解釈の内容を分析した後、それぞれが米西戦争参戦の理由として妥当するのか、検証してみたい。

(1) 社会進化論

著名な史家プラット (Julius W. Pratt) は、19世紀後半社会進化論が広く国民に受け入れられ、米国が帝国主義に乗り出す大きな原因になったとして、これを次の様に説明する。

19世紀後半米国では、英国の哲学者スペンサー (Herbert Spencer) が提唱し「適者生存は自然法則であり進歩である」とする社会進化論が多くの信奉者を集めた。社会進化論者達は、あらゆる国家は生存のための果てしない闘争に参加しており、米国も自己の生存のために戦い、培ったその政治経済力を使って支配圏を拡大して世界の流れに適應するこ

とが肝要であり、そうしなければ他の列強に遅れをとることになると述べた。1890年代半ば以降マハン、T. ルーズベルト、ロッジ等のオピニオン・リーダー達は、国の発展を海外進出に求め、列強に遅れをとらないように「帝国主義の道 “large policy”」(ハワイの併合・太平洋・カリブへの進出、海軍力の増強、給炭港の獲得、中米運河の建設、極東を初め海外市場の確保 [Pratt, 1932: 223]) を提唱した。特にカリブ海地域は米国にとって安全保障上喫緊の重要性を持っているとして、キューバに独立戦争が勃発すると、将来中米運河が建設された暁には、キューバは必ず重要になるとしてその併合を唱導した。そして経済界がキューバをめぐるスペインとの戦争に慎重な態度をとっていたため、その声に耳を傾け開戦に優柔不断な態度をとっていたマッキンレー大統領に圧力をかけた。T. ルーズベルトはその後大統領になるなど、これらの指導者達がその後も帝国主義を推進する原動力となった。また社会進化論はプロテスタント教会にも多くの支持者を集め、カトリック教徒や異教徒に対する布教が鼓吹され、帝国主義を進める上で一方の旗頭となった [Pratt, 1932, 1934, 1936]

他方で社会進化論は、必然的に人種差別意識を内在させており、米国が帝国主義政策を推進する裏にはアジア、中南米人等に対する蔑視思想があった。多くの社会進化論者達は、人種的ハイアラーキーの存在を自明の理として承認し、その頂点にはアングロ・サクソン民族がおり、米国はアングロ・サクソンの国として多くのライバルと比較して優位な立場にあると主張した。そして政治学者バージェス (John W. Burgess) 等は未熟な有色の子供で民主主義の何たるかを知らない中南米人に対し [Hunt, 1987: 58-68] 「アंकフル・サム」である米国が民主主義の何たるかを教え、政治的安定を確保するために武力でもって干渉したとしても、それは何らやましいことと考える必要はなく、むしろ「白人の責務」であると説明した。

(2) 「マニフェスト・デスティニー」

歴史学者マーク (Frederick Merk) は、帝国主義の原因として、オ・サリヴァン (John L. O Sullivan) が、メキシコから独立したテキサスの併合と英国との

間で係争になっていた北西部オレゴン地方の国境画定に関し、1845年の雑誌の中で初めて使った「膨張の天命 “ Manifest Destiny ”」の言葉を引いて、1890年代の米帝国主義との関係を次の通り説明する。

米国は、1890年代にフロンティアが消滅するまで、西部開拓を通じて「マニフェスト・デスティニー」の歴史を持っている。その「膨張の天命」は、自然法の理念に基づき富と権力を求めて西部の土地を獲得していく（expansion）という側面とアメリカ合衆国人の能力に優越を感じ、米国の憲法と共和制度並びに民主主義と自由の思想を広めるのが神から与えられた米国の使命（mission）であるという二つの側面を持っている。1840年代の「マニフェスト・デスティニー」では、テキサスの併合等植民した西部の州をアメリカ合衆国の政治体制の中に組み入れていくという領土拡張の要素が濃厚であった。その後19世紀後半には建国の理念である反帝国主義思想が米国の外交を支配し「膨張の天命」は一時下火となった。

ところが19世紀末には、フロンティアの消滅、飽和状態となった国内市場、不況等1880年代末からの国内の諸矛盾、海軍増強論者の宣伝、アングロ・サクソン民族の優越主義等によって、海外膨張の思想が優勢となった。もっとも1890年代の「膨張の天命」は、新たな州をアメリカ合衆国の中に組み込んでいくという1840年代の大陸主義と異なり、カリブ海、太平洋の島々に対する帝国主義、植民地主義の色彩が濃厚で、全く別の性格のものであったが [Merk , 1963]

またビーマスは、ターナー（Frederick Jackson Turner）が指摘したようにフロンティアが消滅し、「ニュー・マニフェスト・デスティニー」が始まった [Bemis , 1967 : 123] と述べ、1890年代の帝国主義を1840年代の西進運動の形を変えた再来であるとした。他方プラットは、米国には1840年代より西部開拓の歴史を通じて国境を越えて海外にまで進出していくという伝統があり、実際19世紀に入って太平洋に、カリブ海に幾多の領土獲得の試みが行われ、その後一時下火になったものの1890年代に入って社会進化論の高揚により再びその機運が高まったと述べている [Pratt , 1955 : 331 36] このように原因が何であれ、19世紀末米国が「マニフェスト・デスティニー」によって帝国主義に乗り出したという考え

方は依然として根強い。

(3) 産業の発展と海外市場の必要性

「ウィスコンシン学派」のラフィーバー(Walter LaFeber)は、経済面にスポットをあて、帝国主義の原因は米国内に根ざした構造的なもので決して一過性の現象ではなかったとして、南北戦争前後からの米国の生産性の向上と過剰生産に注目する。そして1880年代から米経済界は海外(特にハワイ、フィリピンを「踏み石」に中国)市場を求めて帝国主義の道を歩み始めたと説明する。

1890年代末の米国の膨張主義は、1843-57年にテイク・オフし、南北戦争後に加速し始めた産業経済の発展と北東部の企業家・金融資本家に政治の実権が移ったことの当然の帰結であった。当時ヨーロッパ列強は植民地を獲得し、高い関税障壁によって市場を確保しようとした。米国では効率的な機械を使う農業生産、そして工業力の伸長によって過剰生産が常態になり、商品が国内市場に溢れ、度々不況とデフレに陥った。その恐怖が経済界をしてまず西部、フロンティア消滅後は海外市場へと経済的勢力圏の獲得に走らせた。また産業経済(寡占)の発展と過剰生産に伴って(特に深刻であった1884-86、93-97年の)不況、失業、労働争議等の社会問題が顕在化し、海外市場を確保し生産力を上げる資本輸出によってこれらの国内問題を解決する方向で、国民の目を海外に向けさせるためにも、膨張主義を進める必要があった。経済界の意向に敏感なマッキンレー大統領を始め政治家達は、彼等の利益のために市場を求めて膨張主義政策を積極的に進めた[LaFeber, 1963]。

このラフィーバーの帝国主義論は、20世紀アメリカが推進した帝國的関係を「門戸開放帝国主義」と名付けたウィリアムズ(William A. Williams)の流れをくむものである。この「門戸開放帝国主義論」はレーニン(Vladimir Il'ich Lenin)の『帝国主義論』のように経済決定論ではないが、ウィリアムズは、市場を求めて進めた海外進出と帝国主義との関係を、「1890年代のアメリカの指導者は(中略)民主主義と社会平和を望んだので、経済不況はこれらの目的を脅かしていると論じ、経済的海外膨張はこの危険を除去する主要な手段を提供する」[高橋、1996: 140]と説明した。

(4) 世紀転換期の社会不安

社会学者ホフスタッター (Richard Hofstadter) は、世紀転換期の社会心理的側面に焦点をあて、次の通り国民の「心理的危機」が帝国主義に走らせたと解釈する。

19世紀末の米国では、経済の成熟化とともに企業の寡占化、巨大化、官僚主義化が進み、1893年から97年まで続いた大不況が、度重なる激しいストライキと労働者の貧困、多数の移民の流入と都市のスラム化、汚職、中・西部農民のポピュリスト運動とその挫折、ターナーが警告し安全弁の役割を果たしていたフロンティアの消滅によって一層深刻化し、多数の米国人の心に「心理的危機」を生んだ。この社会的フラストレーションは、一方で「同情」からポピュリズムなど人道的改革運動を惹起し、他方でマハンの海軍増強主義の影響もあって、「力」を信奉する好戦的なナショナリズムを勢いづかせることになった。このような国民のムードを知ったオピニオン・リーダー達は、国としての自信を回復し、国民の目を海外にそらすため、英・ベネズエラ国境紛争 (1895年)、米西戦争、海外領土の獲得など攻撃的な海外膨張政策を推進した。またハースト及びピューリッツァーの黄色新聞は、独立運動が勃発すると、キューバ人に対する「同情」をあからさまにするとともに、社会的心理不安に巧みにつけ込む形で、「力」によって解決しようと米西戦争へ世論を誘導していった [Hofstadter , 1952]

このホフスタッターの解釈は、1960年代に登場した「帝国主義の対外膨張が国内の緊張緩和と国民の統合に役立つという認識」から「帝国主義の成立を国内資本主義のさまざまな矛盾を外に振り向ける一部支配層の努力から説明」する [木谷、1997 : 15] 「社会帝国主義論」の考え方と国内の社会矛盾に目を向ける点で近い。ただホフスタッターとしては、米国の膨張主義の原因として、米国内の体制の危機とか、階級闘争の激化というような本質論にまで立ち入ることなく、現象面から世紀転換期の米国社会の様々な「心理的危機」が帝国主義者の唱導する海外進出の動きを助長したと言いたかったのであろう。

(5) 四つの解釈の評価

それでは米国はこれらの帝国主義の原因、すなわち国内のイデオロギーとか社会の事情をもって米西戦争に参戦していったと言えるのであろうか。その答えを述べる前に一言コメントしておきたいのは、米国が帝国主義という言葉で言い表される海外への進出、植民地の領有に乗り出すにあたって、その是非が盛んに取りざたされ、議論が高揚するようになるのは、1893年ハワイ併合の問題がイシューになって以来であるが [Tompkins , 1970]、特に1898年5月1日ドゥーイ (George Dewey) 提督がマニラ湾でスペイン艦隊を撃滅し大勝利をおさめると、その年の夏から秋にかけてフィリピン領有の是非を巡って「帝国主義論争」が学会のみならず国民の間でも大いに高揚し [Harrington , 1935 : 213]、1903年頃まで続いた。つまり米西戦争開戦前には、賛否両論議論が百出して帝国主義ということで国論がまとまらず、フィリピンの領有を巡る一大「帝国主義論争」を経ることによって初めて政策に収斂していったのである。その際反帝国主義の有識者達が、植民地を求めて武力によって海外に進出することに反対したのは、通商、憲法、宗教、人道上の理由からではなかった。植民地としての歴史を持つ米国では、伝統的に「政府というものの根拠は治められる者の同意に基づき、その権力は本来人民に由来する」という「独立宣言」の主権在民、自主独立の思想が強く、またリンカーン (Abraham Lincoln) 大統領の「ゲティスバーグ演説」に見られる民主主義やワシントン (George Washington) 初代大統領の「告別演説」に見られるヨーロッパの国際政治の圏外に立つことをアメリカ合衆国の理想とする孤立主義の思想が根強く、その「アメリカの理想」を護ろうとしたのである [ibid . : 211 12]、つまり米国には帝国主義推進を擁護する世論に対抗する強力なイデオロギーが存在したということである。

高橋章は、「世紀転換期という特定の時代の帝国や帝国主義を研究する際には、レーニン『帝国主義論』は依然として有効である」が [高橋、1997 : 203]、米国における帝国主義論の特徴としては、プラットの「アメリカのビジネスは、1890年以来台頭した膨張主義思想に反対であるか、無関心のどちらかであった」とい

ういわば「ビジネス無罪論」の命題を前提に、「いわゆる 経済的解釈 を否定し、アメリカ資本主義を帝国主義から免罪する」見方が、「アメリカ史家の間で広く受容され」てきた結果、帝国主義の原因として、「社会進化論の影響を受けた膨張主義イデオロギー、T. ローズヴェルトなど少数の帝国主義集団の精力的で巧妙な策略、イエロー・ジャーナリズムの扇動、自由キューバ を支持する世論の人道的感情と圧力、あるいは1890年代の経済不況による大衆の挫折感と欲求不満、などの要因が強調され」ることになったと述べている [高橋、1996 : 145]

筆者としては、米国で帝国主義の原因を資本主義のせいにするいわゆる「経済的解釈」が広く受容されなかったのは、プラットの「ビジネス無罪論」が原因ではなく、この国には本質的にマルクスレーニン主義パラダイムにつながる思想を嫌悪する土壌が背景にあったのではないかと見ている。米国には上記ラフィーバーのように、レーニンの『帝国主義論』に立脚した解釈とは言えないまでも、帝国主義に対するビジネス界の貢献を論じた説もある。もっとも経済界が帝国主義に転換するのは、マニラ湾海戦勝利後戦争のコストがそれ程かからないことがわかり、株価が上がり、また中国市場との関係からフィリピンの重要性を認識してからであり [Pratt, 1934 : 195]、筆者としても米西戦争との関係では「ビジネス無罪論」をとる。

実際問題として、この「19世紀の終わりごろ、新しい段階に入った資本主義を背景として、そこから生まれてくる特色のある国家現象」[中山、1975 : 179]としての帝国主義の原因について、何か一つだけの要因で説明することは容易でない。特に1989年ベルリンの壁の崩壊後マルクスレーニン主義からの解釈に対する信頼性が頓に損なわれている時代にあっては、世紀転換期の「帝国主義を資本主義の独占段階とみるレーニンのパラダイム」[高橋、1997 : 203]からのみ見るのは限界があり、政治、経済、外交ないし戦略的、心理的理由等多面的に見てみる必要があると思われる。それでは長いマニフェスト・デスティニーの伝統があり、マハン、ロッジ等の一部海外膨張論者が海外市場の必要性和安全保障上の理由からカリブ海地域の重要性和帝国主義を唱導し、当時国内が社会不安から「心

理的危機」に陥っていたからといって、それだけで米西戦争参戦の理由を説明できるのであろうか。筆者には、それらは直接的な動機としては弱いように思われる。それでは開戦に至る真の原因は何か、どういう経緯によって米国は参戦に傾いていったのか、その回答を引き出すためには、米国内の諸勢力と国論が開戦に収斂していく対外政策決定のプロセスと政治力学についても注目する必要があるであろう。

4 . 国内政治の力学

過度の海外膨張主義の原因について、ミクロ分析の視点から説明する一つのパラダイムがある。すなわちコロンビア大学のシュナイダー (Jack Snyder) は、帝国主義の原因について、歴史的経験に照らせば、産業化時代の強国の過度の海外膨張主義は、その国の帝国主義エリート層がその卓越した政治的経済的指導力や、国家機関のみならずマスコミを使って、自国の安全保障と存続のためには海外に進出していくことが必要であるという神話化された戦略思想をもって、国内の諸勢力を説得し、国論を収斂させていくプロセスを経ることが決定的に重要であると述べている [Snyder, 1991: 1 65]。果たして米西戦争の場合にも、この決定的に重要であるという帝国主義エリート層による国論を収斂するプロセスが作動したのであろうか。そこで次に開戦までの対外政策決定のプロセスと、そこに働いた政治力学を分析する。

(1) キューバ側の働きかけ

米国が参戦するに至る経緯を見るためには、米国に亡命していたキューバ人の活動を無視しては語れない。キューバの独立運動は、前述の通りマルティとキューバ革命党 (PRC) の指導の下に始められたが、マルティの戦死後、米国内の活動は、1895年9月樹立された独立宣言政府の米国における窓口である革命委員会 (PRC代表: Tomás Estrada Palma) が中心となる。革命委員会は、米政

府の取り締まりの間隙をぬって、独立軍に人と武器、そして数百万ドルに上る資金を送った [Auxier , 1939 : 290 94]。また機関誌「パトリア」によって、スペイン軍は残酷非情であるというイメージを流して、米市民のヒューマニズムに訴え、またスペイン軍は負け戦をしているとの情報を意図的に流すなど、宣伝に努めた。米国の新聞にとっても革命委員会は貴重なニュースソースであった。革命委員会はその他全米各地で米国人の親キューバ組織である「キューバン・リーグ」を組織し、市民のヒューマニズムに訴えかける「同情集会」やコンサートを開催した [ibid . : 294 98]。過大に評価してはならないが、これらの活動を通じてキューバの独立戦争に対する米国民の支援が徐々に醸成されていったと考えることができる。

当初革命委員会としては、米政府がキューバへの武器密輸を黙認するという独立軍寄りの政策をとることを期待して、マスコミ対策によって親キューバの世論を醸成することに主眼を置く作戦をたてていた。その意図としては、米政府が武器密輸に目をつぶっていてくれさえすれば、独立戦争に勝てるという目算があった。しかし1895年6月クリーブランド大統領が、米国民に対し反乱に加担することを禁ずる「中立宣言」を発表し、同年12月年頭教書でそれを繰り返し表明すると、革命委員会としても方針の転換を図らざるを得なくなった。そのためデ・ケサダ (Gonzalo de Quezada) を議会工作のためワシントン駐在のキューバ事務所代表に任命し、独立を認知させる前段として、キューバ独立派の交戦団体承認を議会に積極的に働きかけさせた。米国から交戦団体の承認を受けられれば、モラルサポートになるばかりでなく、米国での資金、武器弾薬の調達が容易になるという計算もあった [True , 1965 : 299 301]。

(2) 米マスコミの過熱報道と議会

ここで世論の動向に大きな影響を与えたマスコミの動きを見てみる。米国のマスコミは当初よりキューバの独立運動に大きな関心を持ち、特に1895年12月以降大々的に報じるようになった [Wisan , 1934 : 37 38]。過去20年間で米国のマス

コミがこれほど関心を持った国際事件もなかったと言われるほどである [ibid . : 34]。そして一部良識派の新聞は、それはスペインの問題であるとの立場をとったが、概して各紙とも独立運動勃発当初より、旧大陸の時代遅れで腐敗したスペインの圧制と搾取に対して自由と独立のために戦っていると見るキューバ側に同情的であった。同情的ではあったが、しかし当時誰も干渉までは考えていなかった [ibid . : 42 46]。

1895 98年当時ニューヨークでは、『サン』紙（発行部数15万）、『ヘラルド』紙（10万）、『トリビューン』紙（7 5万）、『イブニング・ポスト』紙（2 5万）などの高級紙があり、全国に配信するなど米国の世論を主導していた。特に注目すべきは大衆向け新聞で黄色紙と言われていたピューリッツァー（Joseph Pulitzer）の『ワールド』紙とハースト（William Randolph Hearst）の『ジャーナル』紙で、センセーショナルな記事売り物に、熾烈な発行部数競争をしていた。そして部数を伸ばすためならば、時には無責任なニュースのでっち上げもした。その最も典型的な例は、過激な見出しで知られる『ジャーナル』紙が1897年夏から翌年初めにかけて大きく取り上げた少女シスネロス（Evangeline Cisneros）事件である。この少女は、独立運動に加担したかどでピノス島に捕らわれていた父親の近くに住んでいたところを、彼女の自伝によれば、着任した司令官に自宅で暴行されそうになり、その際は仲間の助けで難を逃れたが、それが原因で反乱罪でハバナの収容所に送られることとなった。ところが捕らわれてから約9ヵ月もたった1897年8月、突如『ジャーナル』紙はこの少女を悲劇の主人公に祭り上げ、スペインから無罪放免を勝ち取るために、あることないこと書き立てるなどセンセーショナルな報道を始めた。そして少女救出のためにスペイン本国の摂政クリスティーナ（María Cristina de Habsburgo）王妃に働きかけるように一大キャンペーンを開始した。にもかかわらず世論の関心が薄れ始めると、10月『ジャーナル』紙の記者は収容所から少女を逃亡させ、男装までさせてニューヨークに連れてきた。そして開店したばかりの超高級ホテル、ウォルドルフ・アストリアに泊め、着飾らせて大歓迎会を開くなど、少女を独立のヒロインに仕立て上げたの

である [Pérez Cisneros , 1997 : 20 25 , Wisan , 1934 : 324 31] こうしてピューリッツァー、ハーストの2人がニューヨークの小さな新聞社を買収した当座、発行部数が『ワールド』紙15,000部(1883年)、『ジャーナル』紙1,500部(1895年)であったものが、『ジャーナル』紙の場合1898年2月のメイン号爆沈後には一時100万部以上、5月ドゥーイ提督のマニラ湾海戦勝利の時には160万部以上まで発行部数が伸びた。その原因として、19世紀末の社会不安によって国民が好戦的な報道ぶりを受け入れる素地があったとの社会学者ホフスタッターの指摘は傾聴に値する。

他方、マスコミと世論の動向に敏感な議会も、行政府に対して指導権をとろうと動き始めた [ibid . : 99 102] 1895年12月召集された米議会は、独立運動に同情する国内世論の高まりの中で、初めて本格的にキューバ問題の審議を開始した。議員より上程された決議案の多くは、キューバにいる米市民の生命財産の保護やキューバの現状につき行政府に報告を求めるもの、クリーブランド大統領が打ち出した中立政策、キューバの交戦状態の承認、独立の認知を求めるものなどであった。最も論議を呼んだのは、交戦状態の承認であった。審議の結果、1896年4月両院は、キューバでスペイン政府と独立宣言政府との間で公然たる戦争状態が存在しており、米国は中立を維持すべきであり、大統領はスペイン政府に斡旋を申し出ることなどを骨子とする「モーガン・キャメロン決議」を採択した。この決議は交戦団体や独立の承認には触れることなく、共和、民主両党の合意が得られ易い比較的穏当な内容であった。また両院一致決議であるため行政府を拘束する力は持たなかった。そもそも第一義的には外交権は行政府にあった。とは言え決議の採択は、クリーブランド大統領に対して外交的イニシアティブをとることを促す効果があった。またキューバの独立軍を勇気づけ、スペイン政府に対しては圧力として作用した [Offner , 1992 : 17 22] なおその際上院本会議でキューバの独立を求める修正動議に17票の支持が集まり、議会では親キューバ感情が強まりつつあることを伺わせた。

(3) 慎重な米政府と経済界

このような中で行政府の態度はスペインとの関係においてあくまでも慎重であった。独立運動によって（特に1895年11月以降 [Weigle , 1939 : 206]）自国民の利益が度々脅かされるようになると、クリーブランド政権は自国民が被害を受ける度に証拠を集め、スペイン政府にクレームをつけ補償を求めるなど、その対策に追われた。これに対しスペイン側からは、米領土からキューバ反乱軍に支援が行われているとの不満表明があり、1895年6月大統領は、自国民の生命財産を保護し、米国からキューバへの武器や人の流れを阻止するために、国民に対し反乱に関与することを禁ずる「中立宣言」を発表した（1896年7月にも再度宣言） [Benton , 1908 : 34 35]。但しこの「中立宣言」は、米政府として独立軍を交戦団体として承認したものではなく、自国民、外国人を問わず米国内の人間が紛争に巻き込まれるのを防ぐために、キューバ独立運動に関与することを自重するように求めたに過ぎない。その意図としては、交戦団体の承認はスペインに商船に対する臨検の権利を与えるのでキューバ・米国間の貿易を阻害し、米市民がキューバに持つ資産に対するスペイン政府の保護を失わせる上に、スペインとの関係を悪化させるので、慎重な態度を堅持するように求めたものであった [ibid . : 36 40]。その背後ではアトキンス等キューバに砂糖農園を持つ米国人からの強い陳情があった。クリーブランド大統領の考えは、その後アトキンスが主張するようにキューバに自治を与えることによって問題の解決を図る方向に傾いていくが [Offner , 1992 : 25] キューバの独立を承認したり、軍事干渉したりすることなどは問題外であった [Wisan , 1934 : 100]⁷⁾。

他方1896年に入って、議会でキューバに対して同情的な両院一致決議が採択さ

7) 米政府は、最後までその要件を満たしていないとして、キューバ独立軍政府を交戦団体として承認しなかった。交戦団体として承認すれば、それは将来的に独立までコミットすることになり、行政府としては独立のために戦っているキューバを植民地にすることは出来ないが、その帰趨がはっきりするまでそれを避ける方が外交的に得策であるという判断があったのではないかと思われる。

れる可能性が高くなり、政府としても何らかの対応を迫られると、オルニー国務長官は、決議採択2日後の4月8日（但し日付は大統領が議会決議によって行うものではないとの体裁をとりたいたと考えたことから、遡って4月4日 [Grenville, 1966: 190]）、デ・ロメ (Enrique Dupuy de Lôme) 駐米スペイン公使宛に、自治方式によるキューバ問題の解決のために、米国が斡旋する用意があることを申し出る書簡を送った [Tejera, 1975: 106]。但しこの時米政府としては、スペイン・キューバ間で合意できる内容について具体的な考えがあったわけではなく、また独立のために戦っているキューバ人が米国の仲介の申し出を拒否した場合どういうことになるかについてまで頭を働かせていたわけではなく、その意味で行政府の議会对策の色彩が強い。

そして1897年3月誕生したマッキンレー共和党政権 (1897-01) も、ウェイレル総督の「集結キャンプ」作戦が自国民を含め多数の人々に苦しみと財産の損失をもたらしているとして、6月スペインに抗議するとともに、9月にはウッドフォード (Stewart L. Woodford) 新駐スペイン公使を通じて、米国としてはスペインとキューバ植民地の名誉ある問題解決のために斡旋する用意があると、10月末という期限付きの申し入れを行った [Offner, 1992: 57]。

このように就任直後のマッキンレー共和党政権の対キューバ政策は、選挙前の党綱領で「合衆国政府は、(キューバ) 島に平和を回復し独立を与えるために積極的に影響力を行使し斡旋をすべきである」とうたったこともあり、前民主党政権のそれと比較して、「よりキューバに同情的で、より議会の意を尊重し、キューバの内乱と残酷な 集結キャンプ 作戦に終止符を打つためにスペインに圧力をかけることに前向き」であったという違いはあったものの [ibid. : 54]、自治を与えることによって問題を解決するという考え方や、独立軍を交戦団体として認知しない、またキューバの独立不承認、不干涉・中立政策維持という基本政策の部分で、クリーブランド政権のそれと大差なかったと言える。

その理由としては、マッキンレー大統領がスペインからキューバ問題というお荷物を引き受けることに懸念を持っていたことに加え、共和党政権と関係が深

かった東部の経済界が、伝統的にコストのかかる膨張主義に反対か無関心である上に、スペインと戦争をすることによって折角1893-97年の不況から抜け出し回復基調にあった経済の繁栄が再び損なわれることに強い危機感を持ち [LaFerber , 1968 : 96 , Wisan , 1934 : 282-83] 特にマッキンレー大統領当選に大きな功績があり大統領の自他共に認める友人で助言者のハナ (Marcus Hanna) 上院議員が、開戦に強く反対していたという事情もあった [Pratt , 1936 : 233-46 , 252-57]

(4) 米西戦争に向けて加速する歴史の歯車

マッキンレー大統領が進めていたキューバに自治を与えることによって紛争の終結を図るという解決方式は、1897年8月保守タカ派のカノバス・スペイン首相が無政府主義者によって暗殺され、10月後任に自由党のサガスタ (Práxedes Mateo Sagasta) が首相に就任すると、一時うまく行くかに思われた。サガスタ政権は直ちに米国で悪名の高かったウェイレル総督を更迭し、「集結キャンプ」作戦を止めさせた。本国が引き続き行政・軍事権を持つ総督を任命する権限を保持するなど不完全ではあるが、キューバの自治と参政権を認める法律を11月国会に上程する王令も公布した。この計画が発表されると、マスコミでは不評であったにもかかわらず、米政府は歓迎の意を表明し、1897年12月の年頭教書でマッキンレー大統領は、この改革路線を支持し、スペインに時間的猶予を与えると述べた。

ところが1898年1月キューバ自治政府は成立するには成立したが、早くもマッキンレー大統領の目論見は立ち行かなくなる。というのもキューバ独立軍側が完全独立を要求して自治に反対していた中で、1月12日ハバナでスペイン軍将校に扇動された [Dobson , 1988 : 53] 保守派の暴動が発生し、自治を提唱していた反ウェイレルの新聞社が焼き討ちされるという事件が発生したからである。この暴動そのものは小規模であったが、『ジャーナル』紙がその模様を今にも戦争が始まらんばかりに第1面で「スペインと戦争間近か」と報ずるなど [Wisan ,

1934 : 374] 米国のマスコミはこの事件を深刻に受け止め、この事件を契機にキューバの治安情勢が悪化しているとして、反スペインのセンセーショナルなキャンペーンを開始した。一部マスコミはキューバ在住の米国人に対する危険を報じた。議会（特に下院民主党）も再びキューバ問題に関心を持ち始めたが、与党共和党は交戦団体の承認をかるうじて阻止した。マッキンレー大統領も、自治による解決が難しいことを認識し始めた。

1898年1月21日リー（Fitzhugh E. Lee）駐キューバ総領事は、暴動が反米ではなかったにもかかわらず、マスコミが米国人に対する身の危険を報ずる中で、自国民保護のため（何度めかの）軍艦の派遣要請を本国に打電した。1月24日デイ（William R. Day）国務次官は、内々デ・ロメ駐米公使に親善を目的とした軍艦のキューバ訪問を打診したところ、強い反対が出なかったため、ハバナから90海里のキーウェスト沖に待機中のメイン号をハバナに送ることとした。スペイン政府は、ウッドフォード米公使がメイン号のハバナ入港をその12時間後に通報してきたことを憤ったが、ことここに至っては親善訪問を受け入れざるを得なくなり、答礼として最新鋭艦ピスカヤ号をニューヨークに送ることで体裁を整えることにした。

そうしたところへ、2月9日マッキンレー大統領を侮辱し、スペインの自治に向けての改革努力の誠意を疑わしめるデ・ロメ駐米公使の個人書簡が、革命委員会の手の者によって盗まれ、マスコミにリークされるという事件が発生した。事件そのものは公使の辞任、その後スペイン政府の謝罪によって一応收拾されることになるが、マスコミはこれを機にスペインに対する敵意を煽った。ところがその興奮が冷めやらない内に、2月15日夜ハバナ港に停泊中のメイン号が大音響とともに爆沈するという衝撃的な事件が発生した。そして354名の乗員の内、主に下士官・水兵266名が犠牲になった（日本人のコック、ボーイ7名も犠牲⁸⁾）。マスコミは最初からスペイン犯人説であった。反自治の暴動、デ・ロメ書簡の暴露という事件によって反スペイン感情が高まっていたところへ、メイン号の爆沈という大事件が起こり、黄色新聞によってスペインの横暴さについて洗脳を受けて

いた世論は一気に沸騰した [ibid . : 389]、『ワールド』、『ジャーナル』の両紙は、連日第一面で好戦的な見出しを掲げて世論を戦争へと扇動し、唯一の解決方法はキューバの解放独立であるという社説を掲載した。その他の新聞も、慎重な報道ぶりながらもキューバの独立が必要という判断で一致した。メイン号将兵の犠牲によってキューバの独立運動が米国とスペインの問題にすり替わったと言える。

自治による解決が挫折した上に、メイン号の爆沈事件が発生し、マッキンレー大統領としても沸騰する世論を前に、もはや外交努力によって事態を收拾することが困難になった。最後まで反対していた経済界も、3月半ば頃にはスペインと戦争しても破滅ということにはならないのではないかと、むしろアジアとの通商のためには早くキューバ問題に片をつけた方がいいのではないかとという考え方が支配的になってきた [Pratt , 1934 : 173 , LaFeber , 1968 : 96 97]

メイン号爆沈事件後米国内のムードは坂を転げ落ちるように開戦へと進む。もはや誰もこの流れをくい止めることはできなかった。まず3月6日マッキンレー大統領は、世論を沈静化させるという意味もあって、防衛準備のためという名目で5千万ドルの予算を議会に要求する一方（3月8日承認）、最後の努力として、また開戦準備の時間稼ぎとして、スペインにキューバの独立を要求するなど外交攻勢をかけた。3月28日メイン号の爆沈の原因は、外部からの水中機雷攻撃であったとする海軍事故調査委員会の報告書が議会に提出されると⁹⁾、この攻撃はスペイン側の犯行とされた。国内世論からするとこれ以外の結論はあり得なく、戦争はもはや不可避となった。大統領は高まる世論と議会からの圧力を背に、4月11日スペイン政府とキューバ人との敵対行為を完全に終わらせるために軍事力を行使して干渉する権限を求めるメッセージを議会に送った。事実上の宣戦布告である。スペイン政府の一方的停戦措置やヨーロッパ列強、ローマ法王の仲介努

8) 2月15日爆沈したメイン号には9名の日本人がコック、ボーイとして働いていた。その内7名が犠牲となり [島田、1975 : 134]、2名が救助された。遺体が確認された鈴木甲子太郎は、フロリダ州キーウエストのメイン号犠牲者共同墓地で今も眠っている。

力も既に遅すぎた。下院は4月13日採択を行ったが、上院の方は4月16日「キューバ共和国」の承認を認める「ターピー修正条項」を含む決議を51対37で採択した（マッキンレー大統領はキューバ独立政府の承認に反対 [McDonld, 1966 : 237-38]）。上下両院の決議が「キューバ共和国」を承認するか否かで異なったため、両院協議の末、4月19日米国としてキューバを植民地にしないという「テラー修正条項」を付して採択された（翌日大統領が署名）。これに対し4月24日スペインからの宣戦布告があり、翌日米議会は4月21日に遡って宣戦布告を決議した。

このように「国内の複数のアクター間の政治過程の産物」[佐藤、1989 : 131]である開戦に至るまでの経緯を子細に見てみると、当初より利益団体としての亡命キューバ人、帝国主義を唱えるオピニオン・リーダー達や、黄色紙を筆頭にマスコミ及び議会在キューバ干渉に非常に積極的であるのに対し、行政府、経済界が慎重な姿勢を維持していたという構図が見えてくる。しかしそのマッキンレー大統領も、1898年1月にハバナで反自治の暴動が起こり、あてにしていた自治方式による解決のスキームが挫折すると、大統領としても高まる世論に抗し切れず、次第に慎重な態度を維持することが困難になって行ったことが見て取れる [Morgan, 1963 : 353]。2月に立て続けに起こったデ・ロメ書簡の暴露、メイン号の爆沈事件は世論という火に油を注ぎ、大統領としても開戦への流れを変えること

9) メイン号の爆沈の原因について、海軍事故調査委員会は外部からの水中機雷攻撃によると報告し、スペイン犯人説を強くにおわせた（これに対しスペイン側は機雷説を否定）。爆沈の原因については、その後も種々論議を呼んだが、最近ではリックオーバー（Hyman Rickover）米海軍提督が、メイン号の残骸を引き上げ、1912年ハバナ沖に投棄する前に撮った写真などを基に、専門家が再調査した結果として、メイン号は機雷によって爆沈した証拠はないとして、搭載していたれき青炭の自然発火が弾薬庫に引火した可能性が高いと結論付けた [Rickover, 1976]。最終的には未だ確たる結論は出ていないが、いずれにしても米国として、開戦にはスペインの犯行である必要があった。なおキューバ政府の公式見解は米国犯人説である [Moreno, 1995 : 285]

はもはや不可能となった。最後は経済界も開戦やむなしに傾いた[Gould , 1979]。従って1898年1月頃が分水嶺で、事態はマッキンレー大統領の手を離れ、歴史の歯車が開戦に向けて加速的に回転し始め、国内の諸勢力の考えがキューバ干渉で一致していったと言える。

(5) 結論として 決定的に重要であった国論統一のプロセス

黄色新聞によって戦争熱が高まる中にあったとはいえ、たとえ独立のために戦うキューバ人に対する同情を持っていたとしても、当初米国としてスペインとの間で戦争をするだけの説得力ある理由を持ち合わせていなかった。むしろマッキンレー大統領としては、戦争によって繁栄が失われることを懸念する東部経済界の声に耳を傾け、また砂糖資本をはじめキューバにある自国民の生命財産を保護する必要もあって、スペイン政府との関係維持に腐心し、開戦には慎重であった。また帝国主義の国際環境の中にあっても、米国では主権在民、自主独立、民主主義という反帝国主義の思想とヨーロッパの横暴な専制政治から「光輝ある孤立」を守るという伝統が根強く、それまで平和を享受してきた国民の意識としても、キューバの独立に対する同情だけで戦争を始めるほど熟してはいなかった。

他方でそうした中にあって、ヨーロッパ列強を範として米国内でも帝国主義に乗り出す機が熟しつつあったことは注目して良い。長い西部開拓のマニフェスト・デスティニの歴史を持ち、南北戦争後の国内の工業力の飛躍的發展によって中国など市場確保の必要性が高まっていた。19世紀後半の米国では、資本主義発展の思想的バックボーンとして、スペンサーの「社会進化論」が幅広い支持を得ていた。「社会進化論」は強い者が弱い者を支配するというのは社会の発展のために善であるという考え方であって、それが対外的には「白人の責務」として肯定された。布教という宗教的情熱も高まった。列強がアジア、アフリカで帝国主義政策を進める中で、マハン、ロッジ、T・ルーズベルト等の帝国主義者達は、声高に海外進出を叫んでいた。1880年代から海軍の増強が始まり、列強に伍して帝国主義競争に乗り出すだけの物理的準備も整うなど国力も充実しつつあった。

その海軍の増強は各地に給炭港を必要としていた。

しかし米国内で海外進出に向けてこのような条件が整いつつあったからと言って、それを直接原因として米国が米西戦争に参戦したわけではない。そこには参戦に向けて米国内で一定の対外政策決定のプロセスを経る必要があった。米国のマスコミは、当初より自分の庭先で独立戦争を始めたキューバに同情的であった。「集結キャンプ」作戦で苦しむキューバ人に対する判官鼻臍的な[Wisan , 1934 : 96] 人道主義もあったが、自らイギリスの植民地から独立した歴史を持ち、反植民地主義と自由を伝統とする米国民が [May , 1968 : 3] キューバ人に同情的であったとしても不思議ではない。さらにキューバはカリブ海路上要衝の地にあることから将来中米運河が建設されれば益々重要になることは明らかであった。マスコミ、特に黄色新聞は、世紀転換期の社会的フラストレーションに乗じる形で、キューバの独立戦争に対する同情をセンセーショナルに報道した。好戦的な報道は国民のストレスのはけ口になった。キューバに同情的な世論の後押しを受け、海外進出を唱える議員達の声は、議会の流れをキューバ寄りに導き、中立政策をとる行政府に対する圧力となった。国内世論は徐々に反スペインの姿勢を強めていった。歴史という歯車が戦争に向けて回転し始めたのである。それでも開戦に向け米国の国論が統一されるためには、何らかの弾みが必要であった。そこに1898年2月メイン号の爆沈事件が発生した。266名の将兵が死亡したこの事件は、交戦派にとってキューバ人の独立運動を米国とスペインとの戦争にすり替える格好の口実となった。「メイン号を忘れるな、くたばれスペイン！」の合い言葉は全国津々浦々にこだました。慎重な立場をとっていたマッキンレー大統領としても、こうなっては沸騰する世論を押さえることができなくなった。ウイサン (Joseph E. Wisan) はハーストがニューヨークで黄色新聞の熾烈な販売競争をしなかったならば、米西戦争は起こらなかったであろうと述べている [Wisan , 1934 : 458]。そこまで黄色新聞が影響力を持っていたかどうかについては疑問が残るにしても、米西戦争開戦に至るまでには、シュナイダーが指摘するように、国内の諸勢力の意見が一つに収斂していくプロセスを経ることが決定的に重要で

あったことは事実である。

しかしここで注意すべきは、米西戦争の場合、帝国主義を唱える膨張主義支配層が未だ十分な力を持っていなかったために、安全保障と生存のためには帝国主義が必要であるという神話でもって国論を統一していくという能動的経過を経るよりも、キューバの独立戦争に対する同情とか、旧大陸が自分の庭先で植民地であるキューバに勝手なことをしていることに対する反発等、多分に感情的対応や、メイン号の爆沈等偶発的な事件の展開に引っ張られるように事態が発展していったことである。いずれにしても、米国が帝国主義の第一歩といわれる米西戦争に乗り出す政策決定までには、国力やイデオロギー面のみならず、この対外政策決定のプロセスも理解することが重要である。域外国（特に共産主義）の西半球に対する干渉の排除、戦略的重要性から隣接するカリブ海地域の確保、地域の政情安定と民主主義の促進など、20世紀になって米国がこの地域に対して進める政策のビジョンは、未だできあがってはいなかった。しかしたとえ哲学はできていなくても、歴史の歯車はそれを待っていなかったのである。

おわりに

米国が未だ明確なカリブ海地域諸国に対する政策とビジョンを持っておらず、また列強に互して帝国主義的意図から版図の拡大をめざして米西戦争を始めたのではない [Pratt , 1955 : 331] からと言って、この米西戦争がその後の米国のカリブ海地域に対する覇権主義的政策と無関係というわけではない。米国はこの戦争をきっかけにハワイ、フィリピン、グアムの併合乃至植民地化を進めるなど、国内のムードが一変したこともあって [May , 1968 : 5 6] カリブ地域に対する帝国主義政策を積極的に押し進めるようになる。ドゥーイ提督のマニラ湾海戦勝利後、経済界は中国市場の重要性に改めて気付き、帝国主義を支持するようになった。また宗教界は布教に熱意を示した [Pratt , 1936 : 273] マハン、ロッジ、T . ルーズベルト等の帝国主義者達は、1890年代初めより将来建設されるで

あろう中米運河の必要性からも、米国に隣接するカリブ地域の戦略上の死活的な重要性を声高に唱えていた。そして時代を経るとともに、カリブ海地域では経済的動機よりも益々安全保障上の重要性が強調され、モンロー主義を旗印に覇権の確保が唱えられるようになる。米西戦争は米国内でカリブ海地域に対する覇権主義的政策のコンセンサスを作る上で重要なテコの役割を果たしたと言える。

20世紀に入って米国は、キューバの保護国化、パナマ運河の建設、ハイチ、ドミニカ共和国、ニカラグアの関税管理と軍事干渉など、歴史的事実を一つ一つ積み重ねていく中で、今日のカリブ海地域政策を形成することになる。米西戦争は、今日の米国の対カリブ海地域政策の出発点として、またその方向性を決めたという意味で、特に結果において重要な戦争であったと言える。

(筆者は在ドミニカ共和国大使館参事官)

参考文献

- Adams, John Quincy. 1913-1917. *The Writings of John Quincy Adams*. ed. W.C. Ford. NY.
- Allison, Graham T. 1971. *Essence of Decision*. Boston: Little, Brown and Company.
- アメリカ学会訳編 『原典アメリカ史』 岩波書店
- 有賀 貞・宮里政玄編 1983年 『概説アメリカ外交史』 有斐閣選書
- 麻田貞雄訳・解説 1977年 『アルフレッド・T・マハン』 研究社
- Atkins, Edwin F. 1926. *Sixty Years in Cuba*. Cambridge: The Riverside Press.
- Auxier, George W. 1939. *The Propaganda Activities of the Cuban Junta in precipitating the Spanish American War, 1895-1898* *The Hispanic American Historical Review* vol. 19 no. 3: 286-305.
- Balfour, Sebastian. 1997. *The End of the Spanish Empire 1898-1923*. Oxford: Clarendon Press.
- Beck, Earl R. 1976. *The Martínez Campos Government of 1879: Spain's Last*

- Chance in Cuba* The Hispanic American Historical Review vol. 56 no. 2: 268 289.
- Bemis, Samuel Flagg. 1967 [1943] The Latin American Policy of the United States An Historical Interpretation. New York: The Norton Library.
- Benton, Elbert J. 1908. International Law and Diplomacy of the Spanish American War. Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Callahan, James Morton. 1899. Cuba and International Relations: A Historical Study in American Diplomacy. Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Carr, Raymond. 1982 [1966] Spain 1808 1975. Oxford: Clarendon Press.
- Chaffin, Tom. 1996. Fatal Glory Narciso López and the First Clandestine U.S. War against Cuba. Charlottesville: University Press of Virginia.
- Connell Smith, Gordon. 1974. The United States and Latin America: An Historical Analysis of Inter American Relations. London: Heinemann Educational Books.
- Detter, Raymond A. 1964. *The Cuban Junta and Michigan: 1895 1898* Michigan History vol. 48 no. 1: 35 46.
- Dobson, John M. 1978. America 's Ascent: The United States Becomes a Great Power, 1880 1914. DeKalb: Northern Illinois University Press.
- Dobson, John M. 1988. Reticent Expansionism: The Foreign Policy of William McKinley. Pittsburgh: Duquesne University Press.
- Foner, Philip S. 1972. The Spanish Cuban American War and the Birth of American Imperialism 1895 1902. New York: Monthly Review Press.
- Gould, Lewis L. 1979. *The Reick Telegram and Spanish American War: A Re-appraisal* Diplomatic History Vol. 3 No. 2: 193 199.
- Grenville, John A.S. & Berkeley Young, George. 1966. Politics, Strategy, and American Diplomacy: Studies in Foreign Policy, 1873 1917. New Haven: Yale University Press.

- Guerra y Sánchez, Ramiro. 1935. La expansión territorial de los Estados Unidos a expensas de España y de los países hispanoamericanos. Habana: Cultural, S.A.
- Harrington, Fred H. 1935. *The Anti Imperialist Movement in the United States, 1898 1900* Mississippi Valley Historical Review 22: 211 230.
- Harrington, Fred H. 1937. *Literary Aspects of American Anti Imperialism 1898 1902* New England Quarterly 19: 650 667.
- Haynes, Sam W. 1997. Manifest Destiny and Empire: American Antebellum Expansionism. Texas A & M University Press.
- Healy, David F. 1963. The United States in Cuba 1898 1902: Generals, Politicians, and the Search for Policy. Madison: the University of Wisconsin Press.
- Hobsbawm, Eric J. 1989 [1987] The Age of Empire 1875 1914. New York: Vintage Books.
- Hofstadter, Richard. 1944. Social Darwinism in American Thought. the American Historical Association.
- Hofstadter, Richard. *Manifest Destiney and the Philippines* in Daniel Aaron. ed. 1952. America in Crisis. New York: Alfred A. Knopf & 1965. The paranoid Style in American Politics and Other Essays. New York: Alfred A. Knopf.
- Hunt, Michael H. 1987. Ideology and U.S. Foreign Policy. New Haven: Yale University Press.
- 上智大学イベロアメリカ研究所 1999年 『世界史の転換 1898年 米西戦争 百周年記念シンポジウム』
- 衣笠 茂 1969年 『概説 西洋史』 東京創元社
- 木谷 勤 1997年 『帝国主義と世界の一体化』 山川出版社
- 国本伊代・中川文雄編著 1997年 『ラテンアメリカ研究への招待』 新評論
- LaFeber, Walter. 1963. The New Empire: An Interpretation of American Expansion 1860 1898. Ithaca: Cornell University Press.

-
- LaFeber, Walter. 1968. *That " Splendid Little War " in Historical Perspective*
The Texas Quarterly Vol. XI No. 4: 89 98.
- Livezey, William E. 1981 [1947] *Mahan on Sea Power*. Norman: University of
Oklahoma Press.
- Loy, Edward H. 1971. *Editorial Opinion and American Imperialism: Two North-*
west Newspapers Oregon Historical Quarterly Vol. LXXII No. 3: 209 224.
- Marotta, Gary. 1983. *The Academic Mind and the Rise of U.S. Imperialism: His-*
torians and Economists as Publicists for Ideas of Colonial Expansion Ameri-
can Journal of Economics and Sociology 42.
- Marquand Dozer, Donald. 1965. *The Monroe Doctrine: Its Modern Significance*.
New York: Alfred A. Knopf.
- May, Ernest R. 1961. *Imperial Democracy: The Emergence of America as a*
Great Power. New York: Harcourt Brace Jovanovich, Inc.
- May, Ernest R. 1968. *American Imperialism: A Speculative Essay*. Atheneum.
- McDonald, Timothy G. 1966. *McKinley and the Coming of the War with Spain*
The Midwest Quarterly vol. 7 no. 3: 225 239.
- Merk, Frederick. 1963. *Manifest Destiny and Mission in American History: A*
Reinterpretation. New York: Alfred A. Knopf.
- Moreno Fraginals, Manuel. 1995. *Cuba/España España/Cuba*. Barcelona:
CRITICA.
- Morgan, H. Wayne. 1963. *William McKinley and His America*. New York:
Syracuse University Press.
- Morison, Samuel E. 1980 [1930] *The Growth of the American Republic*. New
York: Oxford University Press.
- 中屋健一 1988年 『新米国史』 誠文堂新光社
- 中山治一編 1975年 『世界の歴史13 帝国主義の時代』 中公文庫
- Navarro García, Luís. 1992. *La Independencia de Cuba*. Madrid: Editorial MAP-

FRE.

- Nofi, Alberto A. 1996. *The Spanish American War 1898*. Pennsylvania: Combined Books.
- Offner, John L. 1992. *An Unwanted War: The Diplomacy of the United States & Spain over Cuba, 1895-1898*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Pérez, Jr., Louis A. 1995 [1988] *Cuba Between Reform & Revolution*. New York: Oxford University Press.
- Pérez Cisneros, Enrique. 1997. *En torno al 98 cubano*. Madrid: Editorial Verbum, S.L.
- Perkins, Dexter. 1963 [1941] *A History of the Monroe Doctrine*. Boston: Little, Brown and Company.
- Portell Vilá, Herminio. 1949. *Historia de la Guerra de Cuba y los Estados Unidos contra España*. La Habana: Municipio de la Habana.
- Poyo, Gerald E. 1986. *Evolution of Cuban Separatist Thought in the Emigré Communities of the United States, 1848-1895* *Hispanic American Historical Review* 66 no. 3: 485-507.
- Pratt, Julius W. 1932. *The Large Policy of 1898* *The Mississippi Valley Historical Review* XIX No. 2: 219-242.
- Pratt, Julius W. 1934. *American Business and the Spanish American War* *Hispanic American Historical Review* 14: 163-201.
- Pratt, Julius W. 1936. *Expansionists of 1898: The Acquisition of Hawaii and the Spanish Islands*. Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Pratt, Julius W. 1955. *Manifest Destiny And The American Century* *Current History* 29: 331-336.
- Rickover, Hyman G. 1976. *How The Battleship Maine Was Destroyed*. Annapolis: Naval Institute Press.

Roig de Leuchsenring, Emilio. 1996 [1950] Cuba no debe su independencia a los Estados Unidos. La Habana: Editora Política.

Roig de Leuchsenring, Emilio. 1959. *Revaloraciones Historicas sobre las Relaciones entre los Estados Unidos y Cuba, desde 1805 hasta 1898, Aprobadas por el Sexto Congreso Nacional de Historia Celebrada en la Ciudad de Trinidad (Cuba) del 8 al 12 de octubre de 1947* Introducción a la Historia de Cuba Republicana los Estados Unidos Contra Cuba Libre. Oficina del historiador de la ciudad de La Habana.

Ronning, C. Neale. 1990. José Martí and the Emigre Colony in Key West: Leadership and State Formation. New York: Praeger.

佐藤英夫 1989年 「対外政策」 『現代政治学叢書20』 東京大学出版会

島田謹二 1975年 『アメリカにおける秋山真之 上下』 朝日選書52・53

Snyder, Jack. 1991. Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition. Ithaca: Cornell University Press.

Strong, Josiah. 1891 [1885] Our Country: Its Possible Future and its Present Crisis. New York: The Baker & Taylor Co.

高橋 章 1968年 「アメリカ帝国主義の特質に関する一考察 十九世紀末アメリカの海外膨張をめぐる」 大阪市立大学文学部 『人文研究』 第19巻第8分冊 pp. 75 105

高橋 章 1996・97年 「アメリカ史における帝国と帝国主義 理論と方法の模索」 愛知学院大学人間文化研究所 『人間文化』 第11・12号 pp.160 137 & pp. 224 203

Tejera, Felix C. 1975. An American Dilenma: The Cuban Question, 1895 1897. The Florida State University, Ph. D.

Tompkins, E. Berkeley. 1970. Anti Imperialism in the United States: The Great Debate 1890 1920. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Trask, David F. 1981. The War with Spain in 1898. Lincoln: University of Ne-

braska Press.

True, Marshall MacDonald. 1965. Revolutionaries in exile: the Cuban Revolutionary Party, 1891 1898. University of Virginia, Ph. D.

Weigle, Richard Daniel. 1939. The Sugar Interests and American Diplomacy in Hawaii and Cuba, 1893 1903. Yale University, Ph. D.

Williams, William A. 1972 [1959] The Tragedy of American Diplomacy. New York: W.W. Norton & Company.

Wisn, Joseph E. 1934. The Cuban Crisis As Reflected In The New York Press. New York: Columbia University Press.

山岡加奈子 1996年 「キューバ外交と対米関係」 アジア経済研究所編 『ラテンアメリカレポート』 Vol.13 3 pp. 2 14